

6－1 課 税 状 況

(1) 課税状況（合計分）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
	外	人	外	千円	外	人	外	千円
取得財産価額（本年分）		15,104		65,544,778		12,917		64,339,953
配偶者控除額		459		4,372,270		459		4,372,270
基礎、特別控除額		14,119		37,685,387		12,867		36,309,287
基礎、特別控除後の課税価格						9,378		24,070,566
贈与税額						9,378		5,952,405
外国税額控除額						－		－
医療法人持分税額控除額						－		－
差引税額						9,378		5,952,405
農地等納税猶予税額						－		－
株式等納税猶予税額						13		1,049,849
医療法人持分納税猶予税額						－		－
納付税額						9,367		4,902,556
災害減免法第4条による免除税額						－		－

調査対象等： 「申告状況」は、平成27年中に財産の贈与を受けた者について、平成28年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、平成27年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
- 2 人員について、（暦年課税分①）と（相続時精算課税分②）に重複する者があるため、①②の合計は（合計分）と一致しない。
- 3 （暦年課税分①）の「取得財産価額（本年分）」の人員について、「内特例贈与財産分」の人員と「内一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内特例贈与財産分」の人員と「内一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額（本年分）」の人員と一致しない。

課税状況（暦年課税分①）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
		人		千円		人		千円
取得財産価額（本年分）		11,884		37,042,160		9,697		35,837,334
内 特例贈与財産分		5,742		16,526,084		4,733		15,839,841
内 一般贈与財産分		6,368		20,516,076		5,023		19,997,494
配偶者控除額		459		4,372,270		459		4,372,270
基礎控除額		10,948		12,042,800		9,697		10,666,700
基礎控除後の課税価格						9,240		21,210,535
贈与税額						9,240		5,380,399
外国税額控除額						－		－
医療法人持分税額控除額						－		－
差引税額						9,240		5,380,399

課税状況（相続時精算課税分②）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
		人		千円		人		千円
取得財産価額（本年分）						3,325		28,502,618
特別控除額						3,273		25,642,587
特別控除額後の課税価格						143		2,860,031
贈与税額						143		572,006
外国税額控除額						－		－
差引税額						143		572,006

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住 宅 取 得 等 資 金 の 金 額	1,254	11,067,793 11,739,157

調査対象等： 平成27年中に財産の贈与を受けた者について、平成28年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	1,273	7,864,634
教 育 資 金 支 出 額 (管 理 契 約 終 了 分)	16	71,760

調査対象等： 平成27年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成27年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	59	83,805
結 婚 ・ 子 育 て 資 金 支 出 額 (管 理 契 約 終 了 分)	-	-

調査対象等： 平成27年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成27年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平 成 23 年 分	人 —	千円 —	人 10,399	千円 50,128,313	人 7,167	千円 2,619,031
平 成 24 年 分	—	—	10,318	47,520,791	7,364	2,573,543
平 成 25 年 分	—	—	11,569	56,118,245	8,226	4,502,028
平 成 26 年 分	—	—	12,327	59,568,423	9,023	4,690,952
平 成 27 年 分	15,104	65,544,778	12,917	64,339,953	9,367	4,902,556

(注) この表は、「(1) 課税状況 (合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 取 得 財 課 税 産 価 額 分 額					
			内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 23 年 分	人 7,564	千円 24,855,198	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平成 24 年 分	人 7,694	千円 24,591,791	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平成 25 年 分	人 8,554	千円 28,448,955	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平成 26 年 分	人 9,352	千円 33,434,285	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平成 27 年 分	人 9,697	千円 35,837,334	人 4,733	千円 15,839,841	人 5,023	千円 19,997,494

(注) この表は、「(1) 課税状況 (暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平成 23 年 分	人 2,907	千円 25,273,114
平成 24 年 分	人 2,706	千円 22,928,999
平成 25 年 分	人 3,097	千円 27,669,290
平成 26 年 分	人 3,067	千円 26,134,138
平成 27 年 分	人 3,325	千円 28,502,618

(注) この表は、「(1) 課税状況 (相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 申告及び処理の状況

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	人 12,911	千円 64,302,669	人 9,354	千円 4,900,080
	修正申告による増差額	81	101,501	74	20,483
	更正による増差額	2	865	-	-
	更正等による減差額	17	△ 65,082	23	△ 18,007
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 12,917	64,339,953	実 9,367	4,902,556
過 年 分	申 告 額	440	1,548,241	431	185,220
	修正申告による増差額	105	312,645	111	85,689
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	28	△ 91,744	27	△ 27,414
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 542	1,769,142	実 539	243,496
合 計	申 告 額	13,351	65,850,910	9,785	5,085,299
	修正申告による増差額	186	414,146	185	106,173
	更正による増差額	2	865	-	-
	更正等による減差額	45	△ 156,826	50	△ 45,420
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 13,459	66,109,095	実 9,906	5,146,052

調査対象等： 「本年分」は、平成27年中に贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成26年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成27年7月1日から平成28年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税 務 署 名	課 税 状 況	
	人 員	
		人
熊 本 西		1,743
熊 本 東		625
八 代		317
人 吉		166
玉 名		276
天 草		200
山 鹿		105
菊 池		331
宇 土		153
阿 蘇		128
熊 本 県 計		4,044
大 分		1,162
別 府		430
中 津		146
日 田		183
佐 伯		127
臼 杵		102
竹 田		25
宇 佐		149
三 重		40
大 分 県 計		2,364

税 務 署 名	課 税 状 況	
	人 員	
		人
宮 崎		1,146
都 城		533
延 岡		462
日 南		127
小 林		212
高 鍋		174
宮 崎 県 計		2,654
鹿 児 島		1,830
川 内		241
鹿 屋		331
大 島		175
出 水		187
指 宿		85
種 子 島		92
知 覧		155
伊 集 院		148
加 治 木		456
大 隅		155
鹿 児 島 県 計		3,855
熊本局計		12,917

(注) この表は、「(1) 課税状況 (合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額 (本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 5	千円 96	人 219	千円 5,289	人 -	千円 -
過 年 分	24	3,452	338	15,332	4	2,686
合 計	29	3,548	557	20,621	4	2,686

(注) 調査対象等は、「(3) 申告及び処理の状況」と同じである。

6－2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	3,631	4,361,665	39,708
150 万円超	1,463	2,657,137	91,284
200 "	3,575	10,388,136	511,096
400 "	2,183	11,505,790	698,362
700 "	860	7,380,824	376,390
1,000 "	877	12,359,185	464,803
2,000 "	222	5,155,750	161,419
3,000 "	51	1,850,659	169,630
5,000 "	28	1,912,507	286,869
1 億円超	14	2,430,633	538,789
3 "	4	1,498,920	433,237
5 "	2	1,379,384	353,255
10 "	1	1,422,080	775,239
20 "	-	-	-
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	12,911	64,302,669	4,900,080

調査対象等：平成27年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	暦 年 課 税 分		相 続 時 精 算 課 税 分	
	人 員	取 得 財 産 価 額	人 員	取 得 財 産 価 額
	人	千円	人	千円
150 万円以下	3,538	4,266,269	172	162,075
150 万円超	1,273	2,318,615	200	355,898
200 "	2,855	8,230,370	741	2,209,333
400 "	1,339	6,984,318	837	4,480,175
700 "	340	2,882,910	532	4,600,795
1,000 "	264	3,719,479	607	8,565,451
2,000 "	65	1,490,893	156	3,641,419
3,000 "	7	263,832	44	1,587,550
5,000 "	9	567,985	18	1,244,286
1 億円超	7	1,116,695	7	1,313,938
3 "	3	1,198,543	1	300,377
5 "	2	1,379,384	-	-
10 "	1	1,422,080	-	-
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合 計	9,703	35,841,372	3,315	28,461,297

（注） 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6－3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額

取得財産等の種類		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人	取得財産価額	人	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	152	204,194	233	809,840
	宅地（借地権を含む。）	198	226,979	255	571,701
	山林	2,309	7,932,113	2,117	13,013,286
	その他の土地	187	51,866	163	184,315
	計	164	287,797	135	558,896
		実	2,559	実	2,411
			8,702,948		15,138,039
家屋、構築物		1,101	2,140,652	1,058	2,786,223
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	2	4,614	8	46,803
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	－	－	1	6,544
	売掛金	－	－	－	－
	その他の財産	24	39,203	5	24,251
	計	実	26	実	13
			43,817		77,598
有価証券	株式及び出資	2,110	10,211,577	152	4,054,037
	公債及び社債	8	35,439	3	20,462
	投資・貸付信託受益証券	14	228,668	3	35,655
	計	実	2,131	実	156
			10,475,684		4,110,155
現金、預貯金等		4,320	11,346,272	632	5,674,798
家庭用財産		－	－	－	－
その他の財産	生命保険金等	66	238,894	9	80,111
	立木	9	11,928	9	15,666
	その他	608	2,881,178	182	578,708
	計	実	681	実	198
			3,131,999		674,485
合 計		実	9,703	実	3,315
			35,841,372		28,461,297

調査対象等：平成27年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）「人員」欄の「実」は、実人員を示す。